

中国における地域間所得格差の動向（1978～2008年）
—「西部大開発戦略」の効果—

財団法人国際東アジア研究センター
戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2010-07
2010年3月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

中国における地域間所得格差の動向（1978～2008年）* — 「西部大開発戦略」の効果—

国際東アジア研究センター 戴 二彪◆

要旨

本稿では、1970年代後半以降の中国の地域開発戦略の推移を考察した上、最新の統計データと複数の測定方法を用いて、1978年～2008年の中国の地域間所得格差の動向ならび「西部大開発」戦略の効果を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

(1) 1970年代後半以降、中国の地域間所得格差は、1978年～1990年代初めの縮小、1990年代初め～2003年頃の顕著な拡大、そして2003年以降の緩やかな縮小、など3つの時期を経験した。

(2) 中国の地域間所得格差は、東部内格差、中部内格差、西部内格差、および3地域間格差、など4つの格差に分解できるが、主に東部内格差と3地域間格差の動向に左右されている。1978～2008年の全期間を見通して、中国の地域間格差全体はやや縮小したものの、3地域間格差は大きく拡大しており、縮小しつつある東部内格差に代わって中国の地域格差に寄与する最大成分となっている。

(3) 1978年～1990年代初めの中国の地域間所得格差の縮小は、主に東部の中所得諸省（広東省、江蘇省、浙江省、福建省など）における改革開放の先行と経済発展の成功による東部内格差の縮小の成果である。1990年代初め～2003年頃の顕著な格差拡大は、上海など高所得地域をはじめとする東部全体の改革開放の推進と高成長の持続による3地域間（東部と中部・西部）格差の著しい拡大の結果である。一方、2003年ごろ以降の緩やかな格差縮小は、東部内格差の持続的な縮小と3地域間格差の縮小の両方による結果であり、2000年ごろから実施された西部大開発戦略による格差縮小効果が2003年以降に現れ始めていることを示唆している。

*本稿は、財団法人国際東アジア研究センター（ICSEAD）の研究プロジェクト「中国の地域格差と西部大開発」（2009年度実施）の成果の一部である。

◆国際東アジア研究センター（ICSEAD）主任研究員

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 Tel : 093-583- 6202 ; Fax : 093-583-4602

E-mail address : dai@icsead.or.jp.

1. 本研究の背景と目的

1978年から始まった「改革開放」以降の約30年間に、中国の国内総生産（GDP）年平均成長率は9.7%を超えている(国家統計局, 2010)。その結果、2007年以降、中国のGDP規模（米ドルベース）は、ドイツを超え世界第3位に躍進した（World Bank, 2009）。世界金融危機以降の2008年と2009年においても中国経済はそれぞれ9.0%と8.7%の高成長率を達成したため、中国のGDP規模は日本の同規模に接近しつつあり、2010年には日本を超え世界第2位になることはほぼ確実である。

しかし、沿海地域を中心に急速な経済成長が続いている一方、広い国土と13億の人口を有する中国は、依然として多くの貧困地域・貧困人口を抱えている。特に、1990年代以降、少数民族が集中している内陸地域（西部・中部）と沿海地域間の所得格差が顕著に拡大し、政治・社会の不安定化につながりかねないと懸念されている。

このような背景の下で、2000年を境に、中国政府の地域開発戦略は大きく転換した。第10次五カ年（2001～05年）計画では、地域開発政策について、「西部大開発を推進する；中部地域の発展を加速する；東部地域の発展水準を高める」と定められ、従来の東部地域を優先する地域開発政策が大きく修正された（国務院発展研究中心, 2001）。その中で、「西部大開発」戦略は1999年にすでに打ち出されたが、この5カ年計画においては国家プロジェクトとして位置付けられ、より重視されるようになった（王, 2001）。その対象地域は、西部の重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古、広西を含む12の省レベル地域である。5年後の第11次五カ年（2006～10年）計画においても、中国政府は、(地域間のバランスの取れた発展を含む) 調和の取れた社会（中国語原語：「和諧社会」）の構築を目指し、「西部大開発」をはじめとする内陸開発戦略をさらに推進している（国務院発展研究中心, 2006a）。

中国の経済発展および国際影響力の増大につれて、過去十数年間に、中国の地域間所得格差問題に関する研究が急増している（Ramstetter, Dai, Sakamoto, 2009; 坂本, 2009; Wang, 2008; Brandt and Rawski, 2008を参照）。既存文献では、地域間格差の実態や要因などについてさまざまな視点から考察されており、各時期の政府の地域開発戦略による影響も分析されている（例えば：Tsui, 1991; 戴, 1997; Yao, 2001; Kanbur and Zhang, 2005; 薛他, 2008）。ただし、地域格差に対する西部大開発戦略の影響については、関連した実証研究は若干報告されているものの、研究対象時期が比較的短いことに加え、利用された時系列データは、ほとんど、国内総生産や地域総生産に関する統計の大幅な修正が行われた2008年以前に公表されたものである。このため、既存関連研究で報告されている西部大開発戦略の影響に関する分析結果の信憑性は、それほど高くないと考えられる。

西部大開発戦略の実施がすでに10年たった現在、この戦略の効果に関する研究の必要性が高まっているのと同時に、分析用の時系列統計データも改善されている。本稿では、

2010 年に出版された『新中国六十年統計資料匯編』（国家統計局，2010）など最新の統計データに基づいて，地域格差の構造を分解できるタイル指数を含む多様な尺度を用い，1978～2008 年の中国の地域格差動向を考察したうえで，西部大開発戦略の効果を検証する。全章は 4 節から構成される。第 2 節では，中国の地域発展戦略の推移と西部大開発戦略の背景を紹介する。第 3 節では，複数の格差測定方法を用いて中国の地域格差動向を明らかにし，西部大開発戦略による影響を検証する。最後の第 4 節では，本稿の主な分析・検証結果をまとめ，今後の内陸地域の開発戦略のあり方について方向性を示す。

2. 中国における地域開発戦略の推移

2.1 中国の地域構成

中国は 56 の民族，約 13.3 億の人口(2008 年現在)，960 万 km² の国土面積を持つ巨大国家である。広大な国土ゆえに，中国政府は，従来から地域問題や地域開発政策を重視してきた。中華人民共和国が成立して以来，中国政府の地域開発計画では，沿海と内陸の 2 区分のほか，東部，中部，西部という 3 区分が用いられることが多い。本研究では，三区分を採用する。東部，中部，西部の地域構成は次のとおりである（図 1 を参照）。

東部地域（11 省区市）：北京市，天津市，河北省，遼寧省，上海市，江蘇省，浙江省，福建省，山東省，広東省，海南省

中部地域（8 省区市）：山西省，吉林省，黒龍江省，安徽省，江西省，河南省，湖北省，湖南省

西部地域（12 省区市）：内モンゴル自治区，重慶市，四川省，貴州省，雲南省，広西自治区，チベット自治区，陝西省，甘肅省，青海省，寧夏自治区，新疆自治区

この 3 大地域の基本な経済的・社会的特徴は，表 1 に示されている。一人当たりの地域総生産（GRDP）・人口都市化率・産業構造などからみた経済発展水準は，東部が中部と西部を大きく上回っており，少数民族が集中している西部が最も低い。一方，エネルギー（石炭，天然ガスと石油）の埋蔵量は，ほとんどが中部と西部に集中している

図1 中国の3大地域（東部，中部，西部）の構成



出所：国際東アジア研究センター協力研究員彭雪氏が作成。

表1 中国の3大地域の基本的特徴（2008年）

	GRDP (億元)	第一次 産業 (%)	第二次 産業 (%)	第三次 産業 (%)	一人当 りGRDP (元)	総人口 (万人)	都市人口 (%)	石油 (万吨、 %)	天然ガス (億 ³ 、 %)	石炭 (億トン、 %)	
全国	300,670	11.3	48.6	40.1	22,698	132,802	60667	289,043	34,050	3,261	
東 部	北京	10,488	1.1	25.7	73.2	63,029	1,695	84.9	0.0	0.0	0.2
	天津	6,354	1.9	60.1	37.9	55,473	1,176	77.2	1.4	1.0	0.1
	河北	16,189	12.6	54.2	33.2	23,239	6,989	41.9	9.9	1.0	1.9
	遼寧	13,462	9.7	55.8	34.5	31,259	4,315	60.1	6.3	0.6	1.4
	上海	13,698	0.8	45.5	53.7	73,124	1,888	88.6	0.0	0.0	0.0
	江蘇	30,313	6.9	55.0	38.1	39,622	7,677	54.3	1.0	0.1	0.5
	浙江	21,487	5.1	53.9	41.0	42,214	5,120	57.6	0.0	0.0	0.0
	福建	10,823	10.7	50.0	39.3	30,123	3,604	49.9	0.0	0.0	0.1
	山東	31,072	9.7	57.0	33.4	33,083	9,417	47.6	13.4	1.1	2.6
	広東 海南	35,696 1,459	5.5 30.0	51.6 29.8	42.9 40.2	37,589 17,175	9,544 854	63.4 48.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.1 0.0
中 部	山西	6,939	4.4	61.5	34.2	20,398	3,411	45.1	0.0	0.0	32.5
	吉林	6,424	14.3	47.7	38.0	23,514	2,734	53.2	7.1	2.2	0.4
	黒龍江	8,310	13.1	52.5	34.4	21,727	3,825	55.4	23.0	4.4	2.2
	安徽	8,874	16.0	46.6	37.4	14,485	6,135	40.5	0.1	0.0	2.6
	江西	6,480	16.4	52.7	30.9	14,781	4,400	41.4	0.0	0.0	0.2
	河南	18,408	14.4	56.9	28.6	19,593	9,429	36.0	2.1	0.3	3.6
	湖北	11,330	15.7	43.8	40.5	19,860	5,711	45.2	0.5	0.0	0.1
	湖南	11,157	18.0	44.2	37.8	17,521	6,380	42.2	0.0	0.0	0.6
西 部	内 蒙 古	7,762	11.7	55.0	33.3	32,214	2,414	51.7	3.1	17.9	24.2
	広 西	7,172	20.3	42.4	37.4	14,966	4,816	38.2	0.1	0.0	0.3
	重 慶	5,097	11.3	47.7	41.0	18,025	2,839	50.0	0.0	5.0	0.6
	四 川	12,506	18.9	46.3	34.8	15,378	8,138	37.4	0.1	19.3	1.5
	貴 州	3,333	16.4	42.3	41.3	8,824	3,793	29.1	0.0	0.0	4.6
	雲 南	5,700	17.9	43.0	39.1	12,587	4,543	33.0	0.0	0.0	2.4
	チ ベ ッ	396	15.3	29.2	55.5	13,861	287	22.6	0.0	0.0	0.0
	陝 西	6,851	11.0	56.1	32.9	18,246	3,762	42.1	9.2	18.2	8.5
	甘 粛	3,176	14.6	46.3	39.1	12,110	2,628	32.2	3.6	0.3	1.9
	青 海	962	11.0	55.1	34.0	17,389	554	40.9	1.6	4.5	0.6
	寧 夏	1,099	10.9	52.9	36.2	17,892	618	45.0	0.1	0.0	1.8
	新 疆	4,203	16.4	49.6	33.9	19,893	2,131	39.6	17.4	24.0	4.5

出所：『中国統計年鑑』（2009年版）により作成。

注：石炭，天然ガスと石油の数値は、全国の埋蔵量及びその省別分布（割合）を示す。

2.2 中国の地域開発戦略の推移

中華人民共和国が誕生した 1949 年以降、中国の経済発展の過程は、1978 年までの「計画経済時期」と 1978 年以降の「改革開放時期」の 2 つの時期に大きく分けることができる。1978 年以降の「改革開放時期」では、中国政府は、従来の階級闘争重視路線を大きく修正し、経済発展を基本的任務として定めている。「改革開放」の初期に策定された中国の国民経済と社会発展長期戦略では、1981 年から 2000 年の 20 年間は 2 段階に分けられている。第一段階の 1981～1990 年の目標は、主に経済発展の基礎条件を作ると同時に、1990 年の実質国内総生産(GDP)を 1980 年時点の 2 倍にすることである(国務院発展研究中心, 1983)。第二段階の 1991～2000 年の目標は、2000 年の実質 GDP をさらに 1990 年の 2 倍にし、「小康水準」(いくらかゆとりのある所得水準)に達成することである。そして、全国の平均所得が「小康水準」に達成した 2000 年以降、中国政府は、「全面的小康社会の建設」という発展戦略を打ち出しており、2020 年の GDP を 2000 年時点の 4 倍に拡大することを新しい経済成長目標としているのと同時に、経済成長過程に生じる環境問題および地域間や社会階層間の所得格差問題などに対しても重視する姿勢を見せている(王, 2003)。

改革開放が始まってからの約 30 年間に、中国政府は、上述した経済発展目標に向かって、産業政策や地域政策など主な開発政策をおよそ 5 年ごとに調整してきた(表 2 を参照)。次に、主に 5 年計画に基づいて各時期の経済発展戦略と関連政策を考察し、1978 年以降の中国の地域開発政策の推移を概観する。

表 2 中国の産業政策と地域開発政策の変化（1978～2010年）

計画	時期	主な任務と重点発展産業	重点開発地域
第1次	1953～1957年	ソ連援助プロジェクトを中心とする工業建設（工業化基盤の構築） 農業、手工業、私営工商業の公有化	東北地域、 沿海工業都市
第2次	1958～1962年	重工業を中心とした工業建設 各種産業の均衡発展、公有化・国有化の拡大 人材の育成、科学研究の強化、国防の強化、国民生活レベルの向上	内陸、 沿海
第3次	1966～1970年	国防建設（重工業）最優先 農業重視	内陸
第4次	1971～1975年	国防建設（重工業）を強化 地方工業、農業の発展	内陸
第5次	1976～1980年	経済発展と国民生活の改善を最優先目標に 改革開放 工業システムと国民経済システムの構築	沿海
第6次	1981～1985年	改革開放政策の推進 農村部の経済改革、農業と消費財産業の振興 対外貿易の発展、外資の利用 人口増加の抑制	沿海
第7次	1986～1990年	都市部（国有企業）の経済改革 エネルギー、交通・輸送関連インフラなどのボトルネック部門の発展 科学、教育事業の強化、科学技術進歩の促進 国民生活の改善	沿海
第8次	1991～1995年	さらなる改革開放、市場経済への移行、経済成長の加速 （注：これは1992年以降の政策修正の結果） エネルギー、原材料、交通輸送部門の発展	沿海
第9次	1996～2000年	社会主義市場経済制度の健全化、現代企業制度の確立 工業化の推進、対外貿易の拡大	沿海、 内陸
第10次	2001～2005年	効率（生産性）の向上を重視しながら、高い経済成長を維持 産業構造の調整、国際競争力の強化 対外開放の促進、科学技術教育の発展、イノベーション能力の増強、 人口・資源・環境問題を重視し、持続可能な発展を目指し 国民生活レベルの向上、公共サービスの完備	内陸（特に西部）
第11次	2006～2010年	「科学的発展観」と「調和のとれた社会を構築する」という戦略思想の貫徹 社会主義新農村の建設の重視 産業構造の調整と成長方式の転換を加速し、資源節約、環境保全を重視 サービス業の発展を加速 自主創造革新能力を増強、ハイテク産業と専門人材を重視 改革の深化、対外開放の拡大	西部、中部、東北部 農村地域、 東部大都市圏

出所：全国人民代表大会政府報告および国家發展改革委員会・国務院發展研究センターのホームページの資料により作成。

注 1：1949～1952年と1963～1965年はそれぞれ国民経済の回復期と調整期のため、五ヵ年計画が策定されなかった。

注 2：計画が期間中に修正されたまたは実施されなかったケースもある。

2.2.1 第6次5カ年計画時期（1981～1985年）

改革開放初期（1978～80年）直後のこの時期は、1981年から2000年の20年間の長期発展戦略における第一段階の最初の5年間と位置づけられ、従来以上の経済成長が求められるとともに、対外開放の環境作りと長期経済発展の基礎固めが重視された。このため、中国の地域開発政策と産業政策は、大きく転換された（国務院発展研究中心、1983）。

地域開発政策について、1950年代から1970年代後半までの長期間に、中国の基本建設投資（資本形成を目的とする政府・国有企業による固定資産投資）は、防衛の面でより安全な内陸地域に集中していたが、改革開放が始まった1970年代後半以降の国際政治環境の変化に伴って、投資効率の高い東部沿海地域の発展が優先的に促進された。第6次五カ年計画において、1981～85年の地域政策については、「東部沿海地域の経済発展を加速させる。この地域における労働力、加工技術、対外輸送条件、優遇政策を生かして、対外貿易を拡大する；内陸地域のエネルギー開発・原材料工業の発展・交通整備を推進し、沿海地域の経済発展を支援する」と定められている。このような「東部優先」政策の象徴として、中国政府は、1980～81年に香港・台湾に隣接する広東省・福建省において深圳など4つの経済特区を設立したのに加え、1984年には、さらに東部沿海における14の主要都市を「開放都市」として指定した。

2.2.2 第7次5カ年計画時期（1986～1990年）

1980年代半ばから、中国の経済改革は、農村部から都市部へと拡大した。全体としては計画経済体制が強く残っているが、生産・流通・雇用などさまざまな分野において市場メカニズムが導入された。また、この時期に、「発展外向型経済」（「労働集約産業を中心とする輸出志向産業を発展する」という重要な経済発展戦略が打ち出され、「対外開放」がさらに推進された。

対外開放の推進に伴い、東部地域の優先開発政策は継続された。第7次五カ年（1986～90年）計画においては、「1990年代までに東部沿海地域の開発を加速する」と明記されている（国務院発展研究中心、1986）。1985年に、広東省の珠江デルタ、福建省南部の廈門・漳州・泉州三角区、そして長江デルタが沿海開放地帯に指定された。続いて、1988年4月、広東省の海南島は中国で30番目の省に昇格されると同時に、全島が中国5番目の経済特区に指定された。また、同じ1988年に、中央政府は、新たに東部の遼東半島、山東半島、および河北省の渤海沿岸などの地域を沿海開放地帯に組み入れるとともに、従来の開放地帯の空間範囲を拡大した。その結果、4つの経済特区を持つ広東省をはじめ、東部沿海地域の優先発展態勢が一層鮮明になった。一方、中・西部の開発について、第7次五カ年計画では、「エネルギー・原材料工業の建設の重点を中部地域に置く；西部地域の開発を積極的に準備する」と述べており、一定の配慮も見せている。

2.2.3 第8次5カ年計画時期（1991～1995年）

第7次5カ年計画時期後半の投資過熱による深刻なインフレ、改革開放路線をめぐる政治的対立、および対外開放による民主意識の高まりを背景に、1989年に「天安門事件」が起きた。その影響で、1989～90年の実質経済成長率は、1987～88年の11%台から3～4%台に急落した(国家统计局, 2010)。事件直後に策定された第8次5カ年（1991～95年）計画においては、比較的低い年平均成長率目標（6%）が設定され、1980年代から推進された輸出志向型経済戦略や東部優先の地域開発政策は強調されなかった（國務院發展研究中心, 1991）。

しかし、1992年に、「改革開放」の停滞に対して危機感を持っていた鄧小平氏の「南巡講話」（南方視察の談話）が発表され、さらなる改革開放の重要性を力説するこの談話は内外から広く支持された。これをきっかけに、同年10月の第14回党大会では「社会主義市場経済」という概念が採択され、翌年の1993年11月に開催された党大会において「社会主義市場経済体制」への移行が正式に決定された（國務院發展研究中心, 1994）。また、引き続き改革・開放を推進していく姿勢を国際社会に強くアピールするために、中央政府は、「上海浦東新区」の開発を国家プロジェクトとして実施した。さらに、改革・開放の加速と地方分権につれて、内陸にある多くの長江沿岸都市や辺境都市も開放都市に指定された。こうした一連の戦略措置によって、1992年以降、沿海地域を中心に、対中外国直接投資（FDI）が急速に増加し、中国は発展途上国のなかで最大のFDI受入国となった。

2.2.4 第9次5カ年計画時期（1996～2000年）

1992年以降、中国経済は2桁の成長率をみせた反面、経済過熱が顕在化し、物価上昇率が急上昇した。中国政府は、1988年前後の深刻なインフレは「天安門事件」の一因でもあったことを教訓として、この時期（1996～2000年）の前半において、経済引き締め政策を実施した。しかし、1997年にアジア金融危機が発生し、中国の対外輸出と経済成長にもかなりのマイナスの影響を与えた。このため、1998年以降、中国政府は、景気対策として内需拡大を図り、一転して公共投資を拡大した。

この時期の地域開発政策について、第9次5カ年（1996～2000年）計画では、「地域間の調和のある発展」という政策目標が打ち出された（國務院發展研究中心 1996）。この時期に、「上海浦東新区」開発など重大プロジェクトを推進するために、東部地域への公共投資は依然として最も多く、中西部の開発も重視されつつあった。中央政府は、中・西部地域に対し、優先的に資源開発・大型インフラ建設プロジェクトを推進するとともに、中・西部（特に貧困地域と少数民族地域）への財政支援を拡大した。また、国際金融機関と国外からのODAについて、第9次5カ年計画では、「その60%以上を中・西部に配分する」と明確に定めている。さらに、1997年に、西部四川省の重慶市は内陸唯一の「中央直轄市」として昇格され、中国の31番目の省レベル行政区になった。同市は、計画中の「西部大開

発」の拠点都市として期待されている。

2.2.5 第10次五カ年計画時期（2001～2005年）

1970年代後半から2000年までの間に、中国経済は9%を超える年平均成長率で成長し、全国平均としてはほぼ「小康社会」に達成している。他方、地域間・世帯間の所得格差が拡大しつつある。また、資源利用効率の低下、環境汚染の深刻化などの問題も顕在化している。このため、2002年11月の第16次共産党大会及び2003年3月の全国人民代表大会において、中国政府は、「全面的小康社会の建設」という発展戦略を打ち出して、2020年のGDPを2000年時点の4倍へ拡大することを新しい経済成長目標としているのと同時に、より調和のある社会の実現を目指している。また、より平等な所得分配とより広い分野での改善を意味する「全面的小康社会」を実現するために、2003年以降、胡錦濤を中心とする中央指導部は、「人間本位（以人為本）で、全面的で調和のとれた、持続可能な発展」を核とした戦略思想である「科学的発展観」を打ち出している(胡錦濤, 2004)。

こうした発展観と発展戦略の下で、第10次五カ年（2001～05年）計画では、成長の質が重視され、平均GDP年成長率を7%前後とやや控えめに設定した。産業政策については、情報通信産業、ハイテク産業、サービス産業など省エネ・省資源産業の発展が重視された。また、地域開発政策については、「西部大開発を推進する；中部地域の発展を加速する；東部地域の発展水準を高める」と定め、従来の「東部地域優先」政策が大きく修正された(国務院発展研究中心, 2001)。その中に、「西部大開発」戦略は1999年にすでに打ち出されたが、この5カ年計画においては国家プロジェクトとしてさらに重視されている(王, 2001)。その対象地域は、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内モンゴル、広西の12省レベル地域であり、「西気東輸（西部地区の天然ガスを東部消地へパイプライン輸送）」、「西電東送（西部地区の電力を東部へ配送）」、「青蔵鉄道（青海省―チベットの間の高原鉄道建設）」、西部地域鉄道網・道路網の拡大、などの大型インフラ整備プロジェクトを中心に西部地域の経済振興を図る内容となっている。

上述した開発政策の下で、この時期の政府による重要なインフラ整備（例えば、「5縦7横」（「5つの南北線、7つの東西線」を重点とする国道整備、「8縦8横」（8つの南北線、8つの東西線）を重点とする鉄道網整備など）は、地域別では主に西部・中部地域を中心に行われた。

2.2.6 第11次五カ年計画時期（2006～2010年）

2001年11月に中国のWTO加盟が承認された以降、新たな対中直接投資ブームが起きており、中国はアメリカに次ぐ世界2番目の外資流入国となっている。その結果、中国の「世界工場」化が加速し、2001～05年の実質年平均経済成長率（9.5%）は計画値（7%）を大幅に超え、2005年に中国のGDP規模は世界第4位になった（World Bank, 2007）。しかし、中

国は依然として多くの貧困人口を抱えており、所得格差問題が深刻化している。また、資源利用効率の低下や環境汚染問題は重視されつつあるものの、その解決のための大きな改善はまだ現れていない。

このような背景の下で、中国政府は、「科学的発展観」をさらに強調し、持続可能な発展と調和の取れた社会（中国語原語：「和諧社会」）の構築を目指している（国務院発展研究中心, 2006a）。2006年からの5カ年を対象とした「第11次5カ年計画」においては、このような指導部の考えと国民の声を反映し、重要な発展戦略任務として「マクロ経済の安定運営」、「産業構造の高度化」、「資源利用効率の顕著な改善」、「社会主義新農村の建設」、「地域間のバランスの取れた発展の促進」、「環境保護」、「改革の深化と開放の拡大」、「人民生活のさらなる改善」等が挙げられている（国務院発展研究中心, 2006b）。

以上の諸戦略任務のなかでも、「地域間のバランスの取れた発展の促進」と「社会主義新農村建設」は最も重視されている。「地域間のバランスの取れた発展の促進」の具体化として、第11次5カ年計画においては、「西部大開発を推進する；東北など古くからの工業地域を振興する；中部地域の勃興を促進する；東部地域の先行発展を支持する；革命老区・少数民族地域と辺境地域の発展を援助する」と述べられている。その中の、「中部勃興」と「東北振興」は、「西部大開発」と並ぶ国家プロジェクトとして構想されており、経済発展が遅れている地域の開発問題に対して中央政府がいかに重視しているかは明らかである。

上述した開発戦略の反映として、「第11次5カ年計画」においては、内陸地域関連のインフラ整備に対する重視が目立っている。なお、「第11次5カ年計画」期間中の2008年に、世界金融危機が起きた。世界金融危機が発生した直後の中国対外輸出の急落と輸出加工企業の大量倒産は、海外市場に過度に依存していたこれまでの輸出主導型の中国経済成長モデルの弱点を改めて中国政府に認識させた。これによって、内陸開発は、単なる社会安定のための政治戦略でなく、中国経済の持続発展に必要な内需拡大戦略の重要な一環である、という認識が広がりつつあり、公共投資をはじめとする内陸への投資がさらに加速した。

2.3 地域開発戦略の調整に伴う公共投資の地域構造の変化

上述したように、過去数十年の間に中国の地域開発政策は、かなり大きく変化した。こうした政策変化を裏付けるために、ここに、政府による公共投資の地域別・分野別構造を概ね反映できる「基本建設投資」（資本形成を目的とする政府・国有企業による固定資産投資）の地域分布の動向をみる。

表3は、中国の基本建設投資の地域別構成の変化を示している。この表からは、次のことが分かる。

(1) 「改革開放」が始まった1970年代後半以前と以後を比較すると、基本建設投資の地域別構成において、投資の重点地域は「改革開放」以前の内陸（中部・西部）地域から、「改

革開放」以降の東部沿海地域に大きくシフトした。

(2)「改革開放」以降の諸時期(約30年)を見ると、1970年代後半から1990年代半ばまでは、東部沿海地域への投資の割合が増加しつつあったが、第10次5ヵ年計画時期(2001年～2006年)からは、中部・西部への投資の割合が急速に増加し、東部沿海地域への投資の割合を顕著に上回っている(表3)。

表3 中国の基本建設投資の地域別構成の変化

	1953-57	1958-62	1963-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	1996-2000	2001-05	2006-08
東部	36.2	36.8	33.1	25.0	33.4	40.0	46.3	50.3	50.8	50.2	46.6	40.4
中部	26.7	30.6	29.1	28.3	28.5	28.2	26.7	22.6	21.3	21.8	23.2	26.5
西部	21.1	26.9	30.6	38.5	27.8	23.8	21.5	19.1	18.9	20.4	24.9	27.4
地区不分	16.3	5.6	6.9	8.4	10.1	7.8	5.8	8.0	8.9	7.5	5.3	5.8
全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0

出所：『中国統計年鑑』(2004～2009年の各年版)、『中国固定資産投資統計数典1950-2000』により作成

注：2004年以前のデータは「基本建設投資額」であり、「基本建設投資額」の統計がなくなった2004年～2008年のデータは、国有機関・企業の投資額である。

なお、世界金融危機が顕在化した後の2009年に、中国政府は、世界最大規模の「4兆元緊急景気対策」を打ち出したが、この投資(2年間)の多くは西部をはじめとする内陸地域に配分されると見られる(国家発展改革委員会ウェブサイト、2009年5月21日を参照)。

上述した公共投資の地域分布の動向に示されるように、2000年以降、西部大開発戦略をはじめとする内陸重視の開発戦略は、決して紙上の計画にとどまるものではなく、確実に実行されている。こうした戦略転換は、中国の地域間所得格差にどのような影響を与えているか?次の第3節でこれを検証する。

3. 中国の地域間所得格差の動向

3.1 格差測定の指標

本研究の分析対象地域は中国の3大地域を構成する31の省レベル行政地域で、格差測定の指標は一人当たり名目GRDP（地域総生産）と一人当たり実質GRDP（1978年価格）である。

確かに、中国の国内総生産や地域総生産に関する統計における問題点はしばしば指摘されている。このため、中国の地域格差に関する一部の研究では、一人当たり地域総生産ではなく、毎年の省別統計年鑑で公表される「都市部世帯所得調査」と「農村部世帯所得調査」における住民所得指標を用いて地域間格差を計測している（Ramstetter, Dai, Sakamoto, 2009）。しかし、省別「都市部世帯所得調査」と「農村部世帯所得調査」は小規模の抽出調査であり、サンプルの数が不十分だったり、サンプルの選定過程が不透明といった欠点もある。一方、国内外からの批判を受け、中国の国内総生産や地域総生産に関する統計の質は徐々に改善されており、本研究で用いられている『新中国六十年統計資料匯編』（国家統計局、2010）における省別地域総生産（名目値と実質指数）や省別総人口（常住人口ベース）などの関連データは、数回の訂正を受けた最新の公表結果である。これらのデータから計算された一人当たり名目地域総生産と一人当たり実質地域総生産は、各省の所得水準の実態と変化を概して正しく反映していると思われる。

1978年～2008年の中国31省および3大地域の平均所得水準（一人当たり名目GRDPと一人当たり実質GRDP）の推移は表4と表5に示されている。

表4 中国の地域別一人当たり地域総生産（名目 GRDP）の推移

地域	一人当たり地域総生産 (GRDP) 水準										
	(全国31省平均値=1)										(米ドル)
	1978年	1985年	1990年	1992年	1995年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2008年
北京	2.74	2.72	2.54	2.60	2.46	2.83	2.99	2.93	2.71	2.44	9075.3
天津	2.47	2.24	1.91	1.81	1.89	2.03	2.07	2.18	2.20	2.15	7987.4
河北	0.79	0.74	0.80	0.82	0.86	0.89	0.87	0.89	0.90	0.90	3346.1
遼寧	1.48	1.46	1.48	1.49	1.33	1.31	1.26	1.13	1.17	1.21	4500.9
上海	5.41	3.93	3.24	3.31	3.45	3.52	3.43	3.33	3.10	2.84	10528.9
江蘇	0.94	1.08	1.15	1.25	1.42	1.38	1.39	1.44	1.55	1.54	5705.0
浙江	0.72	1.10	1.17	1.29	1.58	1.57	1.64	1.73	1.71	1.64	6078.2
福建	0.59	0.76	0.97	1.03	1.26	1.31	1.25	1.17	1.15	1.17	4337.3
山東	0.69	0.91	0.99	1.03	1.10	1.09	1.10	1.17	1.28	1.28	4763.5
広東	0.81	1.06	1.36	1.49	1.58	1.49	1.49	1.49	1.52	1.46	5412.3
海南	0.68	0.75	0.86	1.10	0.98	0.80	0.78	0.72	0.67	0.67	2473.0
東部	1.57	1.52	1.50	1.57	1.63	1.66	1.66	1.65	1.63	1.57	5291.6
山西	0.80	0.86	0.84	0.75	0.68	0.67	0.69	0.76	0.75	0.80	2937.0
吉林	0.83	0.89	0.96	0.90	0.85	0.86	0.84	0.82	0.84	0.91	3385.7
黒龍江	1.23	1.09	1.11	1.08	1.05	0.97	0.92	0.89	0.87	0.84	3128.4
安徽	0.53	0.67	0.65	0.56	0.59	0.56	0.56	0.55	0.54	0.56	2085.6
江西	0.60	0.62	0.62	0.59	0.56	0.57	0.56	0.58	0.58	0.57	2128.3
河南	0.51	0.60	0.60	0.59	0.64	0.64	0.63	0.65	0.71	0.76	2821.1
湖北	0.72	0.83	0.84	0.79	0.71	0.74	0.72	0.70	0.71	0.77	2859.6
湖南	0.62	0.65	0.67	0.64	0.65	0.64	0.65	0.65	0.64	0.68	2522.8
中部	0.73	0.78	0.79	0.74	0.72	0.71	0.70	0.70	0.71	0.74	2675.3
内蒙古	0.69	0.83	0.81	0.77	0.73	0.76	0.79	0.91	1.09	1.25	4638.4
広西	0.49	0.49	0.58	0.60	0.64	0.55	0.54	0.53	0.55	0.58	2154.9
重慶	0.59	0.59	0.59	0.60	0.69	0.66	0.68	0.69	0.66	0.70	2595.4
四川	0.57	0.59	0.62	0.60	0.59	0.58	0.57	0.56	0.57	0.60	2214.2
貴州	0.38	0.43	0.44	0.42	0.35	0.32	0.32	0.31	0.31	0.34	1270.5
雲南	0.49	0.50	0.67	0.65	0.60	0.56	0.52	0.50	0.48	0.49	1812.4
チベット	0.82	0.92	0.70	0.59	0.46	0.54	0.59	0.58	0.56	0.54	1995.8
陝西	0.63	0.62	0.68	0.63	0.57	0.58	0.60	0.61	0.65	0.71	2627.2
甘肅	0.76	0.63	0.60	0.56	0.45	0.48	0.46	0.47	0.47	0.47	1743.7
青海	0.93	0.83	0.85	0.77	0.68	0.60	0.63	0.62	0.63	0.67	2503.8
寧夏	0.81	0.76	0.76	0.69	0.67	0.63	0.64	0.65	0.64	0.69	2576.2
新疆	0.68	0.85	0.94	1.00	0.91	0.86	0.82	0.81	0.81	0.77	2864.3
西部	0.65	0.67	0.69	0.66	0.61	0.59	0.60	0.60	0.62	0.65	2303.7

出所：国家統計局（2010）『新中国六十年統計資料匯編』（北京：中国統計出版社）より計算。

注：1米ドル=6.9451元（2008年）

表5 中国の地域別一人当たり地域総生産（実質 GRDP）の推移

地域	一人当たり地域総生産 (GRDP) 水準									
	(全国31省平均値=1)									
	1978年	1985年	1990年	1992年	1995年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年
北京	2.74	2.69	2.71	2.70	2.53	2.43	2.36	2.28	2.17	2.01
天津	2.47	2.38	2.13	2.03	2.03	2.19	2.26	2.38	2.40	2.43
河北	0.79	0.73	0.75	0.77	0.83	0.88	0.87	0.86	0.88	0.86
遼寧	1.48	1.37	1.41	1.37	1.31	1.26	1.26	1.27	1.29	1.31
上海	5.41	4.95	4.61	4.57	4.71	4.68	4.72	4.55	4.35	4.19
江蘇	0.94	1.08	1.23	1.35	1.50	1.61	1.63	1.69	1.76	1.79
浙江	0.72	1.00	1.04	1.19	1.42	1.48	1.50	1.56	1.55	1.52
福建	0.59	0.70	0.78	0.86	0.98	1.05	1.02	1.01	1.02	1.04
山東	0.69	0.76	0.80	0.86	0.98	1.04	1.05	1.09	1.14	1.16
広東	0.81	0.92	1.18	1.33	1.45	1.38	1.37	1.41	1.44	1.42
海南	0.68	0.87	0.94	1.22	1.14	0.99	0.96	0.92	0.89	0.88
東部	1.57	1.59	1.60	1.66	1.72	1.73	1.73	1.73	1.72	1.69
山西	0.80	0.79	0.75	0.70	0.67	0.67	0.68	0.71	0.71	0.69
吉林	0.83	0.82	0.89	0.85	0.80	0.81	0.80	0.79	0.81	0.87
黒龍江	1.23	1.04	1.03	0.95	0.83	0.80	0.81	0.79	0.79	0.80
安徽	0.53	0.60	0.56	0.52	0.56	0.57	0.56	0.55	0.55	0.57
江西	0.60	0.61	0.61	0.61	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55
河南	0.51	0.56	0.58	0.56	0.59	0.60	0.59	0.60	0.62	0.64
湖北	0.72	0.82	0.79	0.76	0.76	0.80	0.79	0.77	0.78	0.82
湖南	0.62	0.58	0.56	0.54	0.51	0.51	0.53	0.52	0.51	0.52
中部	0.73	0.73	0.72	0.69	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66	0.68
内 蒙 古	0.69	0.77	0.78	0.75	0.70	0.74	0.77	0.88	1.03	1.15
広 西	0.49	0.41	0.39	0.42	0.43	0.40	0.39	0.38	0.39	0.39
重 慶	0.59	0.60	0.61	0.63	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67	0.70
四 川	0.57	0.60	0.59	0.53	0.53	0.55	0.55	0.54	0.55	0.56
貴 州	0.38	0.41	0.40	0.38	0.33	0.30	0.29	0.28	0.28	0.28
雲 南	0.49	0.49	0.54	0.51	0.49	0.45	0.43	0.41	0.39	0.39
チベット	0.82	0.88	0.68	0.59	0.63	0.66	0.69	0.67	0.67	0.66
陝 西	0.63	0.62	0.67	0.63	0.58	0.60	0.61	0.61	0.61	0.65
甘 肅	0.76	0.64	0.71	0.66	0.61	0.60	0.60	0.60	0.59	0.58
青 海	0.93	0.77	0.70	0.63	0.55	0.51	0.52	0.51	0.50	0.51
寧 夏	0.81	0.77	0.77	0.70	0.60	0.57	0.56	0.54	0.53	0.52
新 疆	0.68	0.76	0.83	0.83	0.75	0.66	0.63	0.61	0.58	0.55
西部	0.65	0.64	0.64	0.60	0.57	0.56	0.56	0.56	0.57	0.58

出所：国家統計局（2010）『新中国六十年統計資料匯編』（北京：中国統計出版社）より計算。

注：一人当たり実質地域総生産は、1978年価格で計算された。

3.2 格差測定の方法

上の表 4 と表 5 から、「改革開放」政策が実施された後の中国における地域格差の動向はある程度読み取ることができるが、格差の大きさと構造をより正確に把握するためには、統計学的に認められた方法に基づいて測定する必要がある。過去数十年間の中国の地域格差はどのように変動してきたのかについて、既存の文献における見方は多岐に分かれているが、それは対象期間や所用指標の違いなどによるもののほか、地域格差の測定方法の相違も主な原因の一つだと考えられる。本研究では、特定の一つの方法に依存する危険性を回避するために、以下の 3 つの尺度を用いて地域格差の計測を行った。

(1) 変動係数

変動係数 (CV) は、一人当たりの地域総生産の標準偏差を全国平均で割ったもので、地域格差の動向を計測する代表的な尺度である。この係数は、次のように定義される。

$$CV = \sigma / \bar{x}$$
$$\sigma^2 = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$$

ここでは、 x_i は地域 i の一人当たり地域総生産 (GRDP)、 \bar{x} は各地域の一人当たり GRDP の算術平均、 n は地域数(31)である。

(2) ジニ係数

ジニ係数は、所得分布を計測するために常用される係数の一つで、本研究では次のように計測される。

$$Gini = \left(\frac{2}{\mu n^2} \sum_{k=1}^n kx_k \right) - \frac{n+1}{n}$$

ここでは、 x_k は第 k 地域の一人当たり GRDP、 μ はその算術平均、 n は地域数である。ただし、ジニ係数の定義式に限り、地域ごとの一人当たり所得水準(x_k)は昇順で並べられている。

(3) タイル指数

タイル指数は、情報エントロピー概念を活用したタイル(Theil, H.)によって定式化されたもので、以下のように計測される。

$$T = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{x_i}{\bar{x}} \cdot \ln \frac{x_i}{\bar{x}} \right)$$

ここでは、 x_i は地域 i の一人当たり GRDP、 \bar{x} はその算術平均、 n は地域数である。

タイル指数は最小 0、最大 $\log n$ で、大きいほど格差が大きいという特性は、前述した変動係数やジニ係数と一致する。しかし、このタイル尺度が優れているのは、各構成地域グループのグループ内・グループ間別格差の寄与度の分解ができるという点である。タイル尺

度の分解式は次の通りである。

$$T = \sum_{k=1}^m s_k T_k + \sum_{k=1}^m s_k \ln \frac{\bar{x}_k}{\bar{x}}$$

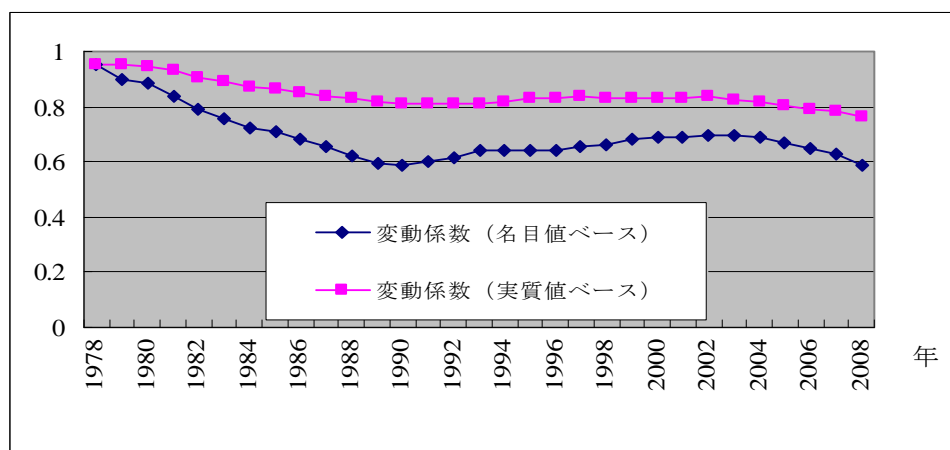
上の式において、右の第1項は各構成地域グループ（ m グループ）内の格差の寄与度の合計で、右の第2項は m グループ間の格差の寄与度である。 \bar{x}_k はグループ k 内の各地域の一人当たり GRDP の算術平均、 s_k は各地域一人当たり GRDP の合計値に占めるグループ k のシェア、 T_k はグループ k 内の格差のタイル指数である。

タイル指数によって、一国を構成する各地域グループの寄与度が分解できるため、同指数の計測と分解は、地域（グループ）別開発戦略を実施している中国における地域格差の実態解明に非常に役に立つと考えられる。

3.3 測定結果から見た地域間所得格差の動向

図2、図3と図4は、それぞれ変動係数、ジニ係数とタイル指数で測った1978年以降の中国の地域格差の動向を示している。

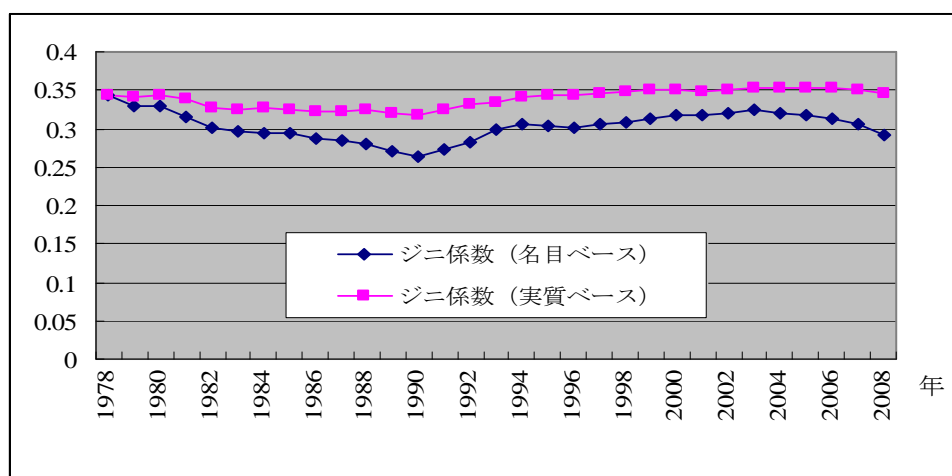
図2 変動係数で測った中国の地域間所得格差



出所：筆者の計算により作成

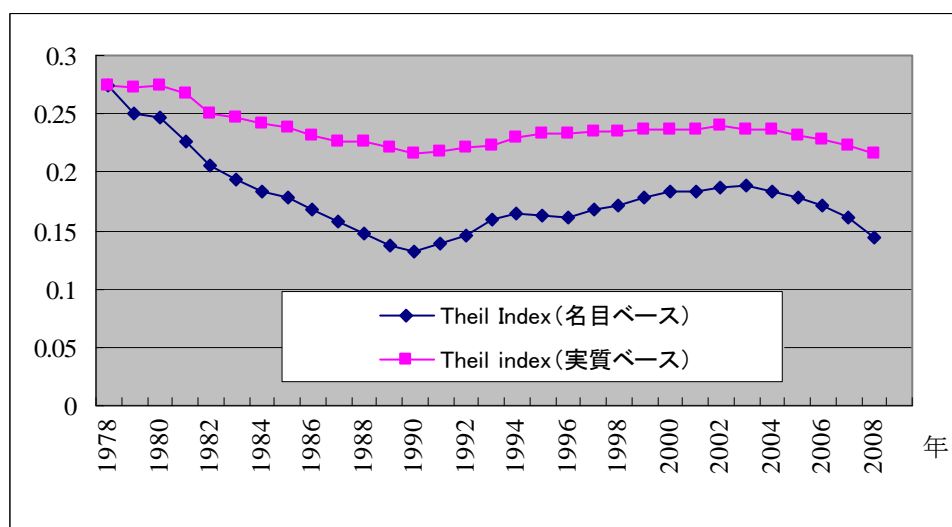
注：図2～図6において、名目値ベースとは、一人当たり名目 GRDP で測った場合を指す。実質ベースとは、一人当たり実質 GRDP で測った場合を指す。

図3 ジニ係数で測った中国の地域間所得格差



出所：筆者の計算により作成

図4 タイル指数で測った中国の地域間所得格差



出所：筆者の計算により作成

これら3つの図から、次のことが読み取れる。

- (1) 3つの尺度で測った結果から、観察された過去30年間の中国の地域格差の変動過程は非常に似ており、(用いられた統計データが正確であれば)、実際の動向を正しく反映していると考えられる。
- (2) 3つの図のいずれにおいても、1970年代後半から1990年代初めごろまでの縮小局面、

1990年代初めから2003年ごろまでの拡大局面、そして2003年あたりからの縮小局面が見受けられる。また、1978～2008年の全期間を通して、地域格差がやや縮小していることが分かる。

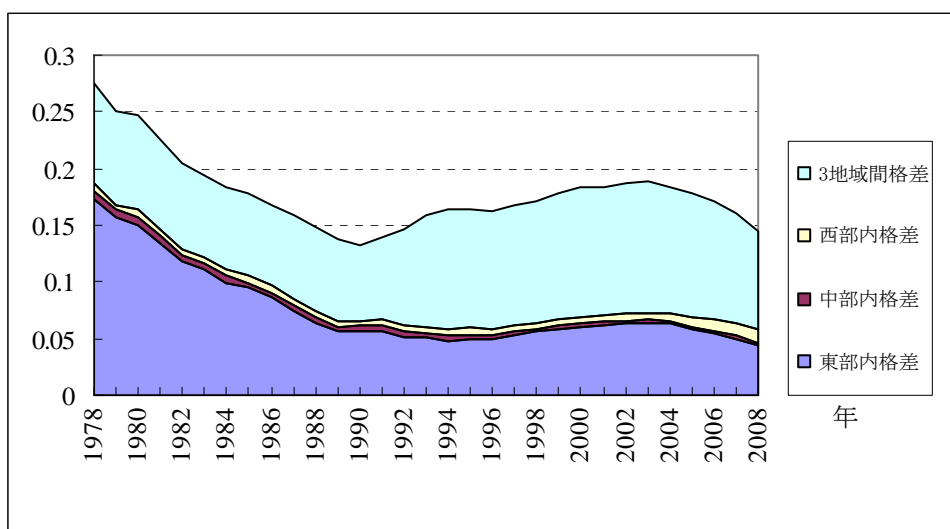
- (3) 名目所得水準（一人当たり GRDP）ベースで測った結果と比べ、実質ベースで測った地域格差の場合、格差の数値は一貫して大きいですが、その変動は比較的緩やかである。それは、低所得地域のインフレ率が高所得地域のそれよりも高く、低所得地域と高所得地域間の実質所得格差の縮小は、名目所得格差の縮小より小さい、ということを示唆している。

注意すべきは、1978～2008年の全期間に、中国の地域間格差がやや縮小しているという傾向が現れているものの、先進諸国と比較すると、中国の地域間格差は依然として非常に大きいということである。例えば、タイル尺度で測る場合、1978年～2008年に、中国の地域間所得格差のタイル指数（実質所得水準ベース）の数値は、0.27から0.21に変化したのに対して、日本経済企画庁（1991）によると、1955～1988年の34年間に、日本の県民所得の地域間格差タイル指数は0.018から0.012へ縮小し、最大値と最小値はそれぞれ1961年の0.028と1978年の0.007である。また、長尾（1993）の研究によると、1951年～1989年の39年の間に、カナダの地域間所得格差タイル指数は0.021から0.007へ変動し、最大値と最小値はそれぞれ0.021と0.005である。各国の地域構成数がそれぞれ異なる点について留意する必要はあるが、数値の高さが際だっている中国の地域間所得格差の深刻さは一目瞭然である。

3.4 地域間所得格差の分解

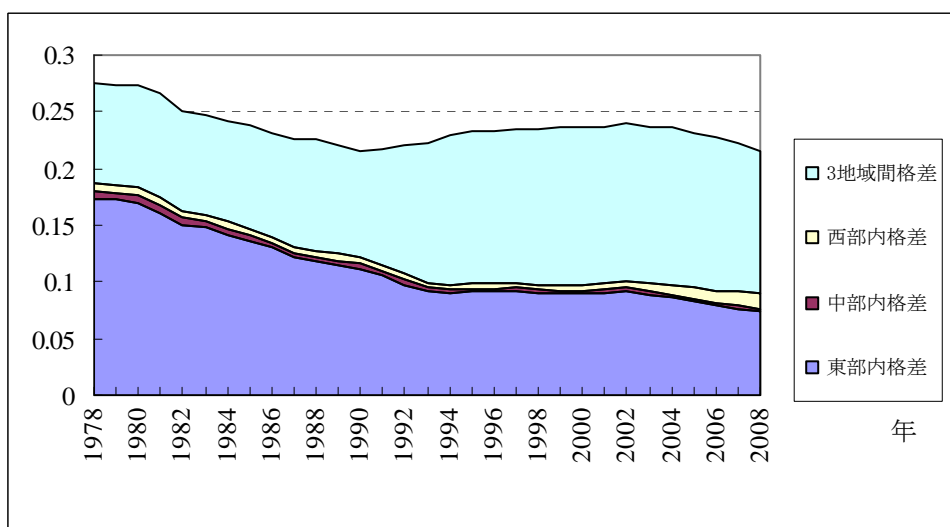
図2、図3、図4において、2003年あたりから、中国の地域間格差が縮小傾向に転じていることがわかるが、それが東部と内陸間格差の縮小を狙う西部大開発戦略の効果によるものであるかどうかは、依然判断できない。なぜならば、中国の地域間格差全体の変化は、東部と内陸間格差（三大地域間格差）という要因だけでなく、そのほかの格差要因にも影響されているからである。中国の地域格差の変動要因を明らかにするために、本節では、タイル指数で測った中国の地域間格差を東部内格差、中部内格差、西部内格差、および3地域間格差に分解して、各格差による寄与度の変化を考察する。図5と図6は、それぞれ、名目所得水準ベースのタイル指数と実質所得水準ベースのタイル指数を分解した結果（4格差の構成）を示している。

図5 タイル指数で測った中国の地域格差の分解（名目所得水準ベース）



出所：筆者の計算により作成

図6 タイル指数で測った中国の地域格差の分解（実質所得水準ベース）



出所：筆者の計算により作成

図5と図6における分解結果を比較すると、各格差の大きさおよび変化の幅はやや異なるが、格差全体の構造と変化のトレンドはほぼ一致する。この2つの図から、次のことが分かる。

- (1) 4つの格差のうち、中部（8省）内格差と西部（12省）内格差はかなり小さいので、中国全土の地域内格差の動向は、基本的に東部（11省）内格差と三地域（東・中・西）間格差によって左右されている。
- (2) 「改革開放」政策の実施が開始された1978年から1990年ごろまでの間に、中国の地域格差がかなり縮小したが、それは主に東部内格差の大幅な縮小が寄与した結果であり、同時期の中部内格差、西部内格差、および3地域間格差はほとんど変わらなかった。この時期に東部内格差が顕著に縮小した原因は、第2節でも紹介されるように、所得水準が最も高い三大直轄市（上海・北京・天津）よりも、広東省、江蘇省、浙江省、福建省など中所得省のほうが「改革開放」が先に進んで高い経済成長率で推移したためである（戴, 1997）
- (3) 1990年代初めから2003年ごろまでに、中国の地域格差が明らかに拡大に転じた主な要因は、三地域間格差の顕著に拡大したことである。この時期に、上海の浦東新区（経済開放・開発特区）の設立が象徴するように、東部の中所得省に加え、東部の高所得地域でも改革開放と経済成長が加速したため、東部と内陸の格差が広がったのである。
- (4) 2003年あたりから最近までの数年間に、中国の地域格差が徐々に縮小に転じているが、それに貢献しているのは、三地域間格差の縮小と東部内格差のさらなる縮小の両方である。一方、中部内格差はほぼ変化がないが、西部内格差は拡大している。
- (5) 1978年～2008年の全期間を見ると、中国の地域間格差全体が幾分縮小したが、3地域間格差は大きく拡大しており、縮小しつつある東部内格差に代わって中国の地域格差に寄与する最大成分となっている。

本稿の主な目的は、西部大開発による中国の地域間格差への影響を確認することであるが、これについて、上記の考察から次の結論が得られる。

第一に、2000年ごろから実施された西部大開発戦略による地域間格差への縮小効果は、2003年以降に徐々に現れ始めている。

第二に、2003年以降、中国の地域間格差全体が縮小しているが、これは西部大開発戦略だけによる効果ではない。それに対する東部内格差の持続的な縮小による影響がかなり大きい。

第三に、西部大開発戦略の実施は、3大地域間格差の縮小に寄与していると同時に、西部（12省）内格差の拡大をももたらしている。中国の地域間格差の縮小に対する前者のプラスの効果は、後者のマイナスの効果にかなり相殺されている。

4. 結び

本稿では、「改革開放」が始まった 1970 年代後半以降の中国の地域開発戦略の推移を考察した上、最新の統計データと複数の測定方法を用いて、1978 年～2008 年の中国の地域間所得格差の動向ならび「西部大開発」戦略の効果を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

(1) 1970 年代後半以降、中国の地域間所得格差は、1978 年～1990 年代初めの縮小、1990 年代初め～2003 年頃の顕著な拡大、そして 2003 年以降の緩やかな縮小、など 3 つの時期を経験した。

(2) 中国の地域間所得格差は、東部内格差、中部内格差、西部内格差、および 3 地域間格差、など 4 つの格差に分解できるが、主に東部内格差と 3 地域間格差の動向に左右されている。1978～2008 年の全期間を見通して、中国の地域間格差全体はやや縮小したものの、3 地域間格差は大きく拡大しており、縮小しつつある東部内格差に代わって中国の地域格差に寄与する最大成分となっている。

(3) 1978 年～1990 年代初めの中国の地域間所得格差の縮小は、主に東部の中所得諸省（広東省、江蘇省、浙江省、福建省など）における改革開放の先行と経済発展の成功による東部内格差の縮小の成果である。1990 年代初め～2003 年頃の顕著な格差拡大は、上海など高所得地域をはじめとする東部全体の改革開放の推進と高成長の持続による 3 地域間（東部と中部・西部）格差の著しい拡大の結果である。一方、2003 年ごろ以降の緩やかな格差縮小は、東部内格差の持続的な縮小と 3 地域間格差の縮小の両方による結果であり、2000 年ごろから実施された西部大開発戦略による格差縮小効果が 2003 年以降に現れ始めていることを示唆している。

本研究の分析対象期間は 1978～2008 年となっているが、注意すべきは、世界金融危機が顕在化した 2008 年以降、中国政府は、内需拡大戦略の一環として内陸を重点とする地域開発戦略をさらに推進しており、インフラ整備を中心に大規模の公共投資が西部と中部で行われている。こうした発展戦略が続けば、2003 年以降の動向からわかるように、3 大地域間格差（主に東部と内陸の中西部）の縮小を通じて中国の地域格差全体がさらに縮小していくことが期待できる。

他方、本研究で検証したように、西部大開発戦略の実施は、3 大地域間格差の縮小に寄与していると同時に、西部（12 省）内格差の拡大をもたらしている。前者のプラスの効果が后者のマイナスの効果によってかなり相殺されている。さらに、近年、西部各省はほとんど 2 桁の経済成長率を達成し続けているが、多くの省の GRDP(支出ベース)構成では、固定資産投資が 6 割以上も占めており、国内消費と純輸出の合計を大幅に超えている。こうした政府の公共投資主導の経済成長モデルは明らかに持続不可能なので、それによる格差縮小効果が短期間に終わる可能性もあると考えられる。

東部沿海と中・西部内陸の経済格差の大きさ及び内陸地域の社会安定の重要性などから考えると、現段階では政府による内陸への援助は確実に必要である。ただし、持続可能な発展を目指すのであれば、公共投資への依存から脱却し、市場メカニズムで外資系や東部の民間企業の資本の導入を通じて、内陸の市場経済環境の整備および企業家精神・民間企業の育成を図ることは、非常に重要である。これは、中国東部地域の過去 30 数年間の発展経験であり、西部・中部地域にとっても避けられない道であろう。真の市場経済メカニズムに沿った経済成長モデルが確定されれば、短期間での効果は望めないかもしれないが、資本・労働力などの地域間移動を通じて、徐々に中国の地域間所得格差問題は改善されると思われる。

参考文献

英語文献

- Asian Development Bank, 2008, *Key Indicators 2007: Inequality in Asia*, Manila: Asian Development Bank.
- Islam, Nazrul and Erbiao Dai, 2009, "Alternative Estimates of TFP Growth in China: Evidence from Application of the Dual Approach," in N. Islam ed., *RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 289-332, UK: Palgrave Macmillan.
- Loren Brandt and T. G. Rawski, eds., 2008, *China's Great Economic Transformation*, Cambridge University Press
- Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto, 2009, "Recent Trends in China's Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence," in N. Islam ed., *RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 149-180, UK: Palgrave Macmillan.
- Kanbur, Ravi and Zhang, Xiaobo, 2005, "Fifty Years of Regional Inequality in China", *Review of Development Economics*, 9(1), 87-106.
- Tsui, K.Y., 1991, "China's Regional Inequality, 1952-1985", *Journal of Comparative Economics*, 15, pp.1-21.
- Wan, Guanghua, 2008. "Introduction to the Special Section: Poverty and Inequality in China, " *Review of Development Economics*, Blackwell Publishing, Vol. 12(2), pp. 416-418.
- World Bank, 2007, *World Development Indicators*, 2007 CD-ROM, Washington, D.C.: World Bank.
- World Bank, 2009, *World Development Indicators Database*, 15 September 2009 (Website).
- Yao, Shujie and Zongyi Zhang, 2001, "On Regional Inequality and Diverging Clubs: A Case Study of Contemporary China", *Journal of Comparative Economics*, Volume 29, Issue 3, pp. 466-484.

日本語文献

- 坂本博，2009，「中国の省間所得格差と分配変動」、『地域学研究』，第 38 巻第 4 号，pp.1027-1039
- 薛進軍 他編著，2008，『中国の不平等』，東京：日本評論社。
- 経済企画庁調査局，1991，『平成 3 年地域経済レポート』。
- 長尾謙吉，1993，「カナダにおける地域間所得格差の変化」，人文地理，45-6。
- 戴二彪，1997，「中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向（1952-1992）」，調査と研究（京都大学），第 12 号。

中国語文献

- 国家發展改革委員会のウェブサイト，2009，
(http://www.ndrc.gov.cn/xwzx/xwtt/t20090521_280383.htm)
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），1986，「我国国民經濟和社会發展第七個五年計画（1986-1990）」，『中国經濟年鑑 1986』，經濟管理出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），1991，「中華人民共和国国民經濟和社会發展十年規画和第八個五年計画綱要」，『中国經濟年鑑 1991』，經濟管理出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），1994，「中共中央關於建立社会主義市場經濟体制若干問題的決定」，『中国經濟年鑑 1994』，中国經濟年鑑出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），1996，「中華人民共和国国民經濟和社会發展“九五”計画和 2010 年遠景目標綱要」，『中国經濟年鑑 1996』，中国經濟年鑑出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），2001，「中華人民共和国国民經濟和社会發展第十個五年計画綱要」，『中国經濟年鑑 2001』，中国經濟年鑑出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），2006a，「中共中央關於構建社会主義和諧社会若干重大問題的決定」，『中国經濟年鑑 2006』，中国經濟年鑑出版社，北京
- 国務院發展研究中心・中国經濟年鑑編輯委員会（編），2006b，「中華人民共和国国民經濟和社会發展第十一個五年計画綱要」，『中国經濟年鑑 2006』，中国經濟年鑑出版社，北京
- 胡錦濤，2004，「科学發展觀是我党提出的新重大戰略思想」，2004 年 4 月 4 日，新華網，
http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-04/04/content_1400182.htm
- 商務部（2010）「外商投資統計」（<http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/wztj/default.htm>）
- 国家統計局，2002，『中国固定資產投資統計数典 1950-2000』，中国統計出版社，北京
- 国家統計局（2009）『中国統計年鑑 2009』，中国統計出版社，北京
- 国家統計局（2010）『新中国六十年統計資料匯編』，中国統計出版社，北京
- 国家統計局，各年，『中国統計年鑑』（1992～2008 年版），中国統計出版社，北京

- 國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），1983，「中華人民共和國國民經濟和社會發展第六個五年計畫（1981-1985）」，『中國經濟年鑑 1983』，經濟管理出版社，北京
- 王夢奎，2003，「全面建設小康社會的中國：起點，目標和前景」，『中國經濟年鑑 2003』，中國經濟年鑑出版社，北京
- 王佳寧，2001，「中國西部大開發戰略的背景，現狀及問題點」，『中國經濟年鑑 2001』，中國經濟年鑑出版社，北京
- 中華人民共和國財政部・中國財政年鑑編輯委員會，1994，「國務院關於實行分稅制財政管理體制的決定」，『中國財政年鑑』1994年版，中國財政雜誌社，北京